

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,668,661	流動負債	4,809,233
現金及び預金	2,068,863	買掛金	2,164,120
受取手形	44,688	リース債務	21,587
売掛金	7,035,352	未払金	317,783
商品	306,551	未払法人税等	518,628
仕掛品	684,989	未払消費税等	564,871
貯蔵品	2,655	未払費用	295,972
前払費用	165,288	前受金	83,585
繰延税金資産	334,631	前受収益	684
その他	26,351	預り金	141,385
貸倒引当金	△710	賞与引当金	678,809
固定資産	9,084,645	工事損失引当金	20,231
有形固定資産	7,138,170	その他	1,573
建物	2,851,839	固定負債	1,936,195
構築物	42,377	リース債務	1,569
車両運搬具	1,992	退職給付引当金	1,606,585
工具、器具及び備品	380,907	役員退職慰労引当金	313,241
土地	3,861,051	資産除去債務	14,799
無形固定資産	104,152	負債合計	6,745,429
ソフトウェア	85,629	純資産の部	
リース資産	370	株主資本	12,976,594
その他	18,152	資本金	5,500,000
投資その他の資産	1,842,323	資本剰余金	86,080
投資有価証券	104,662	資本準備金	86,080
関係会社株式	298,606	利益剰余金	7,390,622
会員権	91,850	利益準備金	438,237
リース投資資産	1,569	その他利益剰余金	6,952,384
長期未収入金	13,542	別途積立金	4,500,000
長期前払費用	17,327	繰越利益剰余金	2,452,384
敷金及び保証金	613,266	自己株式	△107
保険積立金	192,340	評価・換算差額等	31,283
繰延税金資産	527,720	その他有価証券評価差額金	31,283
貸倒引当金	△18,562	純資産合計	13,007,877
資産合計	19,753,306	負債及び純資産合計	19,753,306

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

損 益 計 算 書

(自 平成26年4月1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	26,844,808
売 上 原 価	22,288,677
売 上 総 利 益	4,556,130
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,848,425
営 業 利 益	1,707,705
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	19
受 取 配 当 金	62,010
保 険 返 戻 金	29,184
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	27,620
そ の 他	57,015
175,850	
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	6,988
そ の 他	2,222
9,210	
経 常 利 益	1,874,345
特 別 損 失	
有 形 固 定 資 産 除 却 損	4,975
有 形 固 定 資 産 売 却 損	914
5,890	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,868,455
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	780,907
法 人 税 等 調 整 額	36,770
当 期 純 利 益	1,050,778

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,500,000	86,080	86,080	415,887	4,500,000	1,771,453	6,687,340	△107	12,273,312
会計方針の変更による累積的影響額						△123,999	△123,999		△123,999
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,500,000	86,080	86,080	415,887	4,500,000	1,647,453	6,563,341	△107	12,149,313
当期変動額									
剰余金の配当						△223,497	△223,497		△223,497
剰余金の配当に伴う積立				22,349		△22,349	—		—
当期純利益						1,050,778	1,050,778		1,050,778
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	22,349	—	804,931	827,280	—	827,280
当期末残高	5,500,000	86,080	86,080	438,237	4,500,000	2,452,384	7,390,622	△107	12,976,594

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,663	27,663	12,300,976
会計方針の変更による累積的影響額			△123,999
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,663	27,663	12,176,977
当期変動額			
剰余金の配当			△223,497
剰余金の配当に伴う積立			—
当期純利益			1,050,778
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,619	3,619	3,619
当期変動額合計	3,619	3,619	830,900
当期末残高	31,283	31,283	13,007,877

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 商品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）および、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、主として各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。

(5) 工事損失引当金

受注制作のソフトウェア開発のうち、当事業年度末において工事損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事
工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に基づいた給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が192,665千円増加し、繰越利益剰余金が123,999千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,237,383千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	37,335千円
短期金銭債務	260,752千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との営業取引による取引高

売上高 202,177千円

仕入高 1,270,108千円

業務委託費他 161,241千円

2. 関係会社との営業取引以外の取引による取引高

受取配当金、雑収入 75,802千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 192株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産	
売上原価	15,164千円
貸倒引当金	9千円
賞与引当金等	258,525千円
未払事業税	47,976千円
工事損失引当金	6,696千円
その他	6,257千円
繰延税金資産合計	334,631千円

(2) 固定の部

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,209千円
減損損失	419,009千円
投資有価証券評価損	27,524千円
退職給付引当金	519,840千円
役員退職慰労引当金	101,302千円
その他	6,956千円
繰延税金資産小計	1,078,842千円
評価性引当額	△539,227千円
繰延税金資産合計	539,615千円
繰延税金負債との相殺	△11,894千円
繰延税金資産の純額	527,720千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	9,295千円
資産除去債務に対応する除去費用	2,598千円
繰延税金負債合計	11,894千円
繰延税金資産との相殺	△11,894千円
繰延税金負債の純額	一千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した額）が79,229千円減少し、法人税等調整額が80,177千円、その他有価証券評価差額金額が948千円増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具、器具及び備品等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との取引

計算書類提出会社と関連当事者との取引

1. 計算書類提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有または被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ナカヤ	東京都渋谷区	30,000	不動産賃貸業	なし	建物の賃借 役員の兼任 2名	賃借料の支払	731,928	保証金前払費用	558,077 65,873

2. 子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有または被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	NSWテクノサービス株式会社	東京都渋谷区	200,000	ITソリューション、プロダクトソリューション	(所有) 100.0	当社開発業務の一部の委託	開発業務の委託	1,184,791	買掛金	222,123

- (注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。
2. 株式会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。
(1) 賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。
(2) 開発業務の委託は、交渉の上、一定の採算が確保されるように取引条件を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 873円02銭
2. 1株当たり当期純利益 70円52銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。